

Global Gaming Outlook

2015年までのカジノ&オンラインカジノ市場 キートレンド

*本資料は、世界のカジノ市場(オンライン含む)に関するPwCの調査レポート「Global Gaming Outlook」のエグゼクティブサマリーの翻訳です。

カジノ業界はその長い歴史を通じて、他では得られないエンタテインメントを顧客に提供し、また同時に、常に政府の規制対象として注目されてきた。カジノは、消費者支出の中でも個人の裁量余地が極めて高いため、景況感や景気の動向そのものに左右されてきたといえる。

既存の市場プレイヤーと新規参入を図る企業の双方が現在直面しているさまざまな課題と市場機会には、長く続いてきたことによる同業界ならではの多くの特性が反映されている。

カジノ市場における課題のうち、少なくともアジア太平洋以外の市場において最も顕著なのは、いまだ不透明感が漂う世界経済であり、その結果として消費者支出が鈍化していることです。2010年、カジノ消費額は全世界で見ると9.6%増という数値で、ほとんどの主要産業と比較しても、一見非常に堅調に見えますが、地域別に目を向けると、欧州・中東・アフリカ(EMEA)では7.2%減、カナダでは2.9%減でした。米国は現在、世界最大のカジノ市場ですが、2013年にはアジア太平洋地域に追い越される見込みであり、収益も2010年はずか0.2%増、実質横ばいに終わり、しかもこれは2007年以降初のプラス成長でした。

アジア太平洋地域 - 成長の原動力

これと著しい対照を成しているのがアジア太平洋地域で、2009年にはわずか7.1%増と比較的低成長ではありましたが、2010年には大躍進を遂げています。同地域のカジノ消費額は、この1年間だけで実に49.7%も増加しています。これは、マカオとシンガポールに新施設が開設したこと、そして後者が新たな大型リゾート地として浮上してきたことによるものです。PwCは、アジアにおける2011年の収益がさらに37.2%増加すると見込んでおり、同地域の成長の勢いは明らかです。これらと比べかなり小規模の中南米市場についても、2010年の成長率は5.5%とプラスを維持しています。新たなカジノが参入する2011年からは、成長がさらに加速するものと予想されます。

確かに、アジア太平洋地域の急成長も、同地域の市場が成熟し、施設のキャパシティが需要のレベルに近づくにつれて、最終的には横ばいに転じることとなります。ここで問われるのは、日本、韓国、タイ、ベトナムなどが税収増を期待し、シンガポールの成功によって証明された観光収入に注目している状況下で、アジア太平洋地域のカジノ市場への新規参入または規模拡大を目指す新たなテリトリーがいくつあるか、ということです。アジアのカジノ収益の成長は、2011~2012年にかけて減速が始まり、2015年までに成長率が7.9%に減速すると予測されています(それでも米国やEMEAの成長率を上回る数値です)。しかし、現在、アジア太平洋地域の急成長が続いていることで、2015年までに世界の業界

勢力図は根本的な変化を遂げているでしょう。2015年時点で、アジア太平洋地域は世界全体の収益の43.4%を占め、米国の40.1%を上回ると予測されます(図を参照)。

経済・規制面の課題はあるが、キャパシティは上昇中

アジア太平洋地域の隆盛は、他の地域が長引く課題を抱えている状況にあっては、際立つことになるでしょう。他地域においては、依然として景気動向が、可処分所得や雇用増に影響を与えることで、カジノ収益を左右する主要な要因になっています。こうした要因は短期的には今後もマイナスに作用しますが、予測期間の後半では、カジノ市場を押し上げていくでしょう。

アジア太平洋地域が、カジノのキャパシティ増加を吸収するに足る、大きな成長をするという展望には、3つの大きな要因が挙げられます。1つ目は、同地域の経済成長が可処分所得を押し上げる役割を果たし、中間富裕層が出現したこと。2つ目は、同地域の社会の多くにカジノその他のギャンブルに対する強い文化的結びつきがあることです。これにより、消費者がカジノに投入する資金が増えることとなります。

3つ目の要因は、新しいカジノセンターが建設され、既存のセンター内にも新たな施設が続々とオープンしているため、カジノを楽しむ機会が増えていることです。カジノ市場に参入した新たなテリトリーの代表例がシンガポールです。2009年、ゼロからスタートを切った同国のカジノは、2011年には売上総額40億ドル以上にまで急成長し、2015年には70億ドルを超え、カジノ中心地として台頭すると見られています。

なお、世界全体の成長を展望するにあたっては、物流と規制の面での変化が、今後も大きな影響を与える可能性があるということを考慮しておくことが重要です。最近の例としては、マカオと広州をつなぐ新鉄道が挙げられます。これにより、中国本土からの移動時間が大幅に短縮されました。その結果、中国本土からの交通量が増加しました。また、2015年から2016年に完成予定の香港、珠海、マカオを結ぶ港珠

澳大橋により、さらなる交通量の増加が見込まれます。アジア太平洋地域以外に目を向けると、米国との国境付近にあるカナダのカジノに打撃を与えたアメリカ人観光客への規制、一部の欧州諸国におけるオンラインカジノの賞金に対する桁外れの課税、ロシアの適法な市場に破滅的な打撃を与えたカジノの大規模閉鎖など、ポジティブな外部効果は少ないといえます。

全体的に見た場合、一部の事業者が特定の市場やセグメントを対象に設備への投資を増加する一方で、その他の事業者が需要不振や競争の影響を受けて規模を縮小する、というのが現在の景気低迷後の環境における世界的傾向です。新たなカジノの誕生とともに競争の構図は変化を続け、市場の一部が、既存のカジノから他に奪われているといえます。

たとえば米国では、地方カジノの成長に伴い、アトランティックシティの市場の切り崩しが続いています。アジア太平洋地域の場合、仮に日本でカジノ設立が実現すれば、韓国とマカオの市場に影響が及ぶでしょう。シンガポールにリゾート型カジノができたことで、オーストラリアのカジノ市場は打撃

を受けています。これと同様に、マカオとシンガポールのカジノ市場が成長すれば、ネバダの成長鈍化の一因となるかもしれません。スペインの統合型リゾート案やアイルランドの「スーパーカジノ」が仮に実現すれば、欧州の構図が変わる可能性があります。

今後の複雑な課題

日々のビジネスを維持しつつ成長させながら市場の課題に対応するために、カジノのオーナーや事業者は、投資銀行、アナリスト、商業的貸付機関から、カジノ事業を規制し監視する管理機関や免許交付機関まで、官民両部門のさまざまな組織と渡り合っていかなければなりません。一方、規制当局側も、いかにして税収を提供する企業を監視、保護しつつ、業界環境の品位や全関係者の評判を維持するか、という複雑な問題を突き付けられています。

オンラインカジノという新たに出現した領域では、規制がより複雑であり、より細かな配慮が必要になります。この一年、法制度の拡充とオンラインカジノの規制に関する進展は散発的で、米国などの市場における2010年、または

2011年の現在までを振り返っても、進展はほとんど見られません。しかし、今のところ、国内または州内という制限を設けた上でオンラインカジノの免許を交付するというアプローチが圧倒的であるものの、国境を越えたオンラインカジノやポーカーなどの分野での流動性を求める需要の高まりを受けて、こうしたアプローチは今後5年間で着実に減少していくだろうというPwCの見解に変わりはありません。ヨーロッパでは、オンラインカジノを独占する国に対して欧州委員会が法的手段を取ることで事態の進展を図っています。各国の規制は継続する可能性が高いものの、特にポーカーに関しては、今後国境を越えたライセンス供与や流動性のプールに向けて各国が協力する方向に進むとみられます。

<お問い合わせ先>

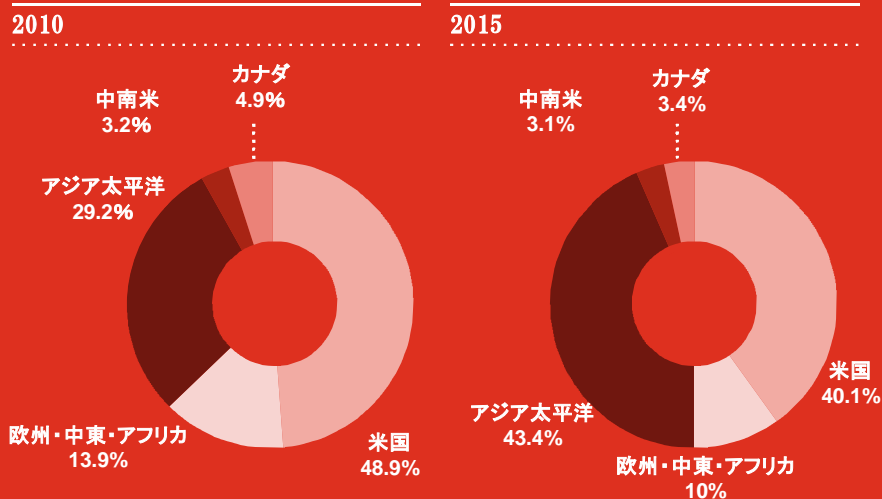
あらた監査法人
エンタテインメント&メディア担当パートナー
善場 秀明

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル
Tel: 03-3546-8480
Email: pwcjppr@jp.pwc.com

新たな世界勢力図 - アジアが主役

2011年から2015年の5年間、アジア太平洋地域の年間平均成長率(CAGR)は18.3%と予測されており、これが実現すればアジアの地域市場が世界最大の規模になります。グラフが示すように、世界市場におけるアジア太平洋地域のシェアは2010年の29.2%から2015年には43.4%に急増する見込みです。つまり、収益の発生源がアジア太平洋地域にシフトするということになります。この傾向は、アジア諸国の需要が現在、供給を大きく上回っていることを示しています。また、少なくとも今後数年間は、この地域で質の高い設備を提供する事業者もしくは国は、すぐにその需要を吸収できると見て間違いないでしょう。アジア太平洋地域の隆盛は、このパターンが今後も続くことを示しています。

世界のカジノ市場に各地域が占める割合



© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.